

2009年度(平成21年度)日本赤十字広島看護大学の財務状況

○ 資金収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	979,567,000	1,011,160,500	△ 31,593,500
手数料収入	12,848,000	18,430,500	△ 5,582,500
寄付金収入	1,726,000	5,233,666	△ 3,507,666
補助金収入	109,427,000	131,111,762	△ 21,684,762
国庫補助金収入	105,378,000	125,863,773	△ 20,485,773
地方公共団体補助金収入	4,049,000	5,247,989	△ 1,198,989
資産運用収入	24,771,000	26,491,345	△ 1,720,345
資産売却収入	80,000,000	0	80,000,000
事業収入	29,780,000	26,565,500	3,214,500
雑収入	9,379,000	8,504,993	874,007
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	176,150,000	170,916,000	5,234,000
その他の収入	176,651,000	396,923,876	△ 220,272,876
内部取引	6,826,000	5,298,277	1,527,723
資金収入調整勘定	△ 176,153,000	△ 140,601,709	△ 35,551,291
前年度繰越支払資金	800,806,000	800,806,558	△ 558
収入の部合計	2,231,778,000	2,460,841,268	△ 229,063,268
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	591,215,000	571,812,630	19,402,370
教育研究経費支出	267,605,000	239,654,501	27,950,499
管理経費支出	38,172,000	32,529,282	5,642,718
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	7,266,000	7,649,043	△ 383,043
設備関係支出	31,128,000	32,761,083	△ 1,633,083
資産運用支出	314,621,000	426,313,274	△ 111,692,274
その他の支出	210,361,000	238,843,308	△ 28,482,308
内部取引	17,923,000	18,092,225	△ 169,225
資金支出調整勘定	△ 33,300,000	△ 35,034,586	1,734,586
次年度繰越支払資金	786,787,000	928,220,508	△ 141,433,508
支出の部合計	2,231,778,000	2,460,841,268	△ 229,063,268

○ 消費収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	979,567,000	1,011,160,500	△ 31,593,500
手数料収入	12,848,000	18,430,500	△ 5,582,500
寄付金収入	1,726,000	14,443,273	△ 12,717,273
補助金収入	109,427,000	131,111,762	△ 21,684,762
国庫補助金収入	105,378,000	125,863,773	△ 20,485,773
地方公共団体補助金収入	4,049,000	5,247,989	△ 1,198,989
資産運用収入	24,771,000	26,491,345	△ 1,720,345
資産売却差額	0	0	0
事業収入	29,780,000	26,565,500	3,214,500
雑収入	9,379,000	9,361,973	17,027
内部取引	6,826,000	5,298,277	1,527,723
帰属収入合計	1,174,324,000	1,242,863,130	△ 68,539,130
基本金組入額	△ 38,394,000	△ 46,857,590	8,463,590
消費収入の部合計	1,135,930,000	1,196,005,540	△ 60,075,540
支出の部			
科 目	予算額	決算額	差異
人件費支出	614,836,000	583,575,252	31,260,748
教育研究経費支出	495,942,000	468,946,999	26,995,001
管理経費支出	40,640,000	36,649,256	3,990,744
資産処分差額	1,138,000	2,226,854	△ 1,088,854
内部取引	17,923,000	18,092,225	△ 169,225
消費支出の部合計	1,170,479,000	1,109,490,586	60,988,414
当年度消費支出超過額	△ 34,549,000	0	
当年度消費収入超過額	0	86,514,954	
前年度繰越消費支出超過額	△ 111,750,944	△ 111,750,944	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 146,299,944	△ 25,235,990	

○ 貸借対照表

平成22年3月31日現在

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	7,568,067,740	7,538,703,731	29,364,009
有 形 固 定 資 産	5,818,390,829	6,001,575,518	△ 183,184,689
土 地	1,869,105,882	1,869,105,882	0
建 物	3,515,236,562	3,671,553,194	△ 156,316,632
構 築 物	117,586,094	138,352,583	△ 20,766,489
教育研究用機器備品	89,159,358	102,868,420	△ 13,709,062
その他機器備品	1,487,554	2,484,595	△ 997,041
図 書	225,815,376	217,210,841	8,604,535
車 両	3	3	0
その他固定資産	1,749,676,911	1,537,128,213	212,548,698
電 話 加 入 権	490,140	490,140	0
施 設 利 用 権	1,540,000	1,848,000	△ 308,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,311,276	0	1,311,276
有 価 証 券	11,790,000	12,107,200	△ 317,200
差 入 保 証 金	100,000	0	100,000
退職給与引当特定資産	138,480,695	126,718,073	11,762,622
施設設備整備引当特定資産	1,595,964,800	1,395,964,800	200,000,000
流 動 資 産	938,850,273	804,069,864	134,780,409
現 金 預 金	928,220,508	800,806,558	127,413,950
未 収 入 金	5,531,709	3,646	5,528,063
前 払 金	4,984,929	3,259,660	1,725,269
立 替 金	113,127	0	113,127
資産の部合計	8,506,918,013	8,342,773,595	164,144,418
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	138,480,695	126,718,073	11,762,622
退職給与引当金	138,480,695	126,718,073	11,762,622
流 動 負 債	216,359,059	197,349,807	19,009,252
未 払 金	31,774,926	48,302,391	△ 16,527,465
前 受 金	170,916,000	135,070,000	35,846,000
預 り 金	13,668,133	13,977,416	△ 309,283
負債の部合計	354,839,754	324,067,880	30,771,874

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,105,314,249	8,058,456,659	46,857,590
第4号基本金	72,000,000	72,000,000	0
基本金の部合計	8,177,314,249	8,130,456,659	46,857,590
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 25,235,990	△ 111,750,944	86,514,954
消費収支差額の部合計	△ 25,235,990	△ 111,750,944	86,514,954
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	8,506,918,013	8,342,773,595	164,144,418

注記

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

○退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額138,480,695円の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

満期保有目的有価証券の評価基準は原価法である。

2 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、

教育研究用機器備品が 0円、
未払金が 0円、
長期未払金が 0円、及び
基本金組入額が 0円増加し、
当年度消費収入超過額が 0円減少している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、

ソフトウェアが 1,333,500円、
未払金が 1,333,500円、
長期未払金が 0円、及び
基本金未組入額が 1,333,500円増加し、
当年度消費収入超過額が 1,333,500円減少している。

3 減価償却額の累計額の合計額 2,281,835,504円

4 徴収不能引当金の合計額 0円

5 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,333,500円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度(平成22年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,284,069,600円	1,339,112,000円	55,042,400円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	323,685,200円	321,059,200円	△ 2,626,000円
合 計	1,607,754,800円	1,660,171,200円	52,416,400円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	145,239,714円	2,220,768円
その他の機器備品	0円	0円

○ 財産目録

平成22年3月31日現在

科 目	数 量	金 額
資産総額		8,506,918,013円
1. 基本財産		5,821,732,245円
（1）土 地	29,882.31㎡	1,869,105,882円
（2）建 物	19,437.53㎡	3,515,236,562円
（3）図書等	46,020冊	225,815,376円
（4）教 具 等	3,147点	90,646,912円
（5）構築物	15件	117,586,094円
（6）その他	11件	3,341,419円
2. 運用財産		2,685,185,768円
（1）預金・現金		928,220,508円
（2）積立金		1,734,445,495円
（3）有価証券		11,790,000円
（4）差入保証金		100,000円
（5）未収入金		5,531,709円
（6）前払金・立替金		5,098,056円
負債総額		354,839,754円
1. 固定負債		138,480,695円
（1）退職給与引当金		138,480,695円
2. 流動負債		216,359,059円
（1）前受金・未払金・預り金		216,359,059円
正味財産（資産総額－負債総額）		8,152,078,259円